

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画時 総事業費 (円)	決算額(円)		事業期間	事業実施状況及び効果検証 ①事業実施状況 ②効果検証
						うち臨時交付金 充当額		
1	令和5年度価格高騰重点支援給付金(7万円)給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯	62,350,000	62,350,000	62,350,000	R5.12 ~ R6.9	①令和5年12月～令和6年4月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,545世帯)を対象に、1世帯あたり70千円の給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
2	【1】令和5年度価格高騰重点支援給付金(10万円)給付事業【物価高騰対策給付金】 【2】令和5年度低所得子育て家庭への加算給付(児童1人あたり5万円)【物価高騰対策給付金】 【3】新たに住民税非課税等となる世帯への給付金(10万円)(一休給付)【物価高騰対策給付金】 【4】調整給付金【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①以下の通り。 【1】物価高騰対応事業としての低所得者支援及び定額減税給付金(調整給付)を補足する給付として、住民税均等割のみ課税される世帯を対象に支援を行う。 【2】物価高騰対応事業としての低所得者支援給付として、18歳以下の子どもを含む令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税される世帯、18歳以下の子どもを含む令和6年度に新たに住民税非課税もしくは均等割のみ課税世帯を対象に支援を行う。 【3】物価高騰対応事業としての低所得者支援給付として、令和6年度新たに住民税が非課税もしくは住民税均等割のみ課税される世帯を対象に支援を行う。 【4】物価高騰対応事業としての定額減税しきれないと見込まれる対象者へ、現金給付(調整給付)の支援を行う。 ②以下の通り。 【1】令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 【2】No.1と【1】【3】の対象世帯のうち、18歳以下の子どもを含む世帯 【3】令和6年度住民税非課税もしくは均等割のみ課税世帯 【4】定額減税しきれない見込みのある納税者	730,258,000	721,003,091	672,920,000	R5.12 ~ R7.2	①以下の通り。 【1】令和5年12月～5月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,035世帯)を対象に、1世帯あたり100千円の給付を行った。 【2】令和5年12月～11月の9か月間に、No.1と【1】【3】の対象世帯のうち18歳以下の子どもを含む世帯(1,833世帯)を対象に、18歳以下の子ども1人あたり50千円の給付を行った。 【3】令和5年12月～5月の5か月間に、令和6年度新たに住民税が非課税もしくは住民税均等割のみ課税される世帯(2,103世帯)を対象に、1世帯あたり100千円の給付を行った。 【4】令和6年6月～令和7年2月の7か月間に、定額減税しきれない見込みのある納税者(19,304人)を対象に、現金給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯だけでなく、子育て世帯、令和6年度新たに低所得となった世帯、定額減税しきれないと見込まれる世帯への支援を行うことで幅広い世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
合計				1,099,083,000	1,089,827,859	1,041,744,768		

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート(追加完了分)

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画時 総事業費 (円)	決算額(円)		事業期間	事業実施状況及び効果検証 ①事業実施状況 ②効果検証
						うち臨時交付金 充当額		
1	【1】令和6年度価格高騰重点支援給付金(3万円)【物価高騰対策給付金】 【2】調整給付金(不足給付分)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で幅広い世帯への支援を行うことで、市民の生活の負担軽減を図る ②低所得者および、令和6年度定額減税しきれず不足分が発生した納税者を対象に支援を行う	1,099,773,000	649,520,000	649,520,000	R6.12 ~ R8.2	①以下のとおり。 【1】令和6年12月～翌5月の5か月間に、令和6年度非課税世帯(15,370世帯)を対象に、1世帯あたり30千円の給付を行った。合わせて18歳以下の子ども1人あたり20千円の給付を行った。 【2】令和6年12月～翌11月の11か月間に、令和6年度定額減税しきれず不足分が発生した納税者を対象に、不足額(令和6年度総額85,875千円)を現金給付した。 ②物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯だけでなく、子育て世帯、定額減税しきれず不足額が生じた対象者への支援を行うことで、幅広い世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
2	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業経済室	①物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元を行い、市内外の消費を喚起し、市内経済の活性化を図る ②対象決済サービス事業者の大東市内加盟店のうち、事務局が対象とする加盟店で対象決済サービスを利用して支払いをした者	243,477,000	152,092,647	120,000,000	R7.1 ~ R7.10	①令和7年7月1日～令和7年7月31日の1か月間に、キャッシュレス決済キャンペーン事業(還元率:10%、決済上限額:1千円、期間中上限:5千円、対象キャッシュレス:PayPay、d払い、auPAY、楽天ペイ)を行った。 ②本事業実施期間内に、対象の消費者に129,533千円分のポイント還元した。対象店舗に調査を行ったところ、売り上げが増加したという店舗が多く、本事業により、市内外の消費を喚起し、市内経済の活性化に寄与することができた。
3	省エネ家電買い換え支援事業	環境室	①物価高騰が続く中で家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン等への買い換え費用の一部を補助する ②エネルギー消費性能に優れた家電製品(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫)を購入した市民	32,313,000	27,732,100	21,000,000	R7.1 ~ R7.11	①令和7年6月1日～8月31日の間に大東市内の店舗でエアコン及び冷蔵庫・冷凍庫を省エネ家電に買い換えた市民に対して以下の区分で補助金の交付を行った。 ・補助対象経費が5万円以上10万円未満の場合 1万円 ・補助対象経費が10万円以上15万円未満の場合 2万円 ・補助対象経費が15万円以上の場合 3万円 ②実施期間中に782件(エアコン450台、冷蔵庫・冷凍庫356台)もの交付申請があり、合計21,670千円の個人補助金を交付した。これにより、省エネ家電への買い換えが促進され、買い換えた市民の電気料金の負担軽減につながったと言える。 また、エアコン450台、冷蔵庫・冷凍庫356台が市内店舗で購入されたことにより、市内経済の活性化にも寄与することができた。 さらに、年間で約150トン(エアコン1台あたり平均261kg、冷蔵庫・冷凍庫1台あたり平均90kg)のCO ₂ 削減にも貢献した。
合計				1,375,563,000	829,344,747	790,520,000		

※上記の3事業は、令和6年度から令和7年度に翌償(繰越)して実施したものです。